## (様式第4号別紙) 定款変更内容と変更理由

	変更前	変更後
	(理事の職務)	(理事の職務)
	第13条 理事長は、この法人を代表し、その業	第13条 理事長は、この法人を代表し、その業
定款の変更内容	務を統括する。	務を統括する。理事長以外の理事は、法人の業務
	2. 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事	について、この法人を代表しない。
	故ある時、又は理事長が欠けたる時は、理事長が	2. 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事
	予め指名した順序により、その職務を代行する。	故ある時、又は理事長が欠けたる時は、理事長が
	3. 理事は理事会の構成員として、法令・定款	予め指名した順序により、その職務を代行する。
	及び総会の議決に基づき、この法人の業務の執行	3. 理事は理事会の構成員として、法令・定款
	を決定する。	及び総会の議決に基づき、この法人の業務の執行
		を決定する。
変更の理由	理事長以外の理事に代表権がないことを明らかにするために、その旨を明記する。	

	(資産の構成)	(資産の構成)
	第31条 この法人の資産は、次に掲げるものを	第31条 この法人の資産は、次に掲げるものをも
	もって構成する。	って構成する。
	① 財産目録に記載された財産	① 財産目録に記載された財産
定款の変更内容	② 会費 <u>収入</u>	② 会費 <u>収益</u>
	③ 事業に伴う <u>収入</u>	③ 事業に伴う <u>収益</u>
	④ 寄付金及び助成金	④ 寄付金及び助成金
	⑤ 資産から生ずる <u>収入</u>	⑤ 資産から生ずる <u>収益</u>
	<ul><li>⑥ その他の<u>収入</u></li></ul>	⑥ その他の <u>収益</u>
変更の理由	法改正により、収支計算書が活動計算書にあらたまった関係で、「収入」を「収益」の表現とする。	

(収支予算及び決算) 第34条 この法人の事業計画及び収支予算は、理事長が作成し、総会の承認を得なければならない。これを変更する場合も同様とする。 2. やむを得ない理由により、事業年度開始までに、収支予算が決定されない時は、理事長は理事会の議決を経て、予算成立の日まで前年度の予算に準じて収入支出を執行し、それによる収入支出は、成立した予算の収入支出とすることができる。 3. 予算には、予算超過又は予算外の支出に充てるため、予備費を設ける事ができる。予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。 4. 収支決算は事業年度終了後3か月以内に、事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支決算書とともに、監事の監査を受け、監査報告書を添書とともに、監事の監査を受け、監査報告書を添書とともに、監事の監査を受け、	ければならない。	
理事長が作成し、総会の承認を得なければならない。これを変更する場合も同様とする。 2. やむを得ない理由により、事業年度開始までに、収支予算が決定されない時は、理事長は理事会の議決を経て、予算成立の日まで前年度の予算に準じて収入支出を執行し、それによる収入支出は、成立した予算の収入支出とすることができる。 定款の変更内容  定款の変更内容  定款の変更内容  定款の変更内容  定款の変更内容  定款の変更内容  定款の変更内容  定款の変更内容  のに、収支予算が決定されない時事会の議決を経て、予算成立の日算に準じて収入支出とすることができる。  定款の変更内容  の定数は、予算超過又は予算外の支出に充まる。  の定数は、一般で表質に関するときば、理事会の議決を経なければならない。  4. 収支決算は事業年度終了後3か月以内に、事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支決算事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支決算事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支決算事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支決算事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支決算事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支決算事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支決算事業報告書、財産目録、貸借対照	ければならない。	
い。これを変更する場合も同様とする。 2. やむを得ない理由により、事業年度開始までに、収支予算が決定されない時は、理事長は理事会の議決を経て、予算成立の日まで前年度の予算に準じて収入支出を執行し、それによる収入支出は、成立した予算の収入支出とすることができる。  定款の変更内容  定款の変更内容  定款の変更内容  定款の変更内容  定款の変更内容  に対して収入支出を執行し、それによる収入支出に充である。  の表別の収入支出とすることができる。予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。  4. 収支決算は事業年度終了後3か月以内に、事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支決算事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支決算事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支決算		
2. やむを得ない理由により、事業年度開始までに、収支予算が決定されない時は、理事長は理事会の議決を経て、予算成立の日まで前年度の予算に準じて収入支出を執行し、それによる収入支出は、成立した予算の収入支出とすることができる。 定款の変更内容 3. 予算には、予算超過又は予算外の支出に充てるため、予備費を設ける事ができる。予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。 4. 収支決算は事業年度終了後3か月以内に、事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支決算事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支決算事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支決算事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支決算		
でに、収支予算が決定されない時は、理事長は理事会の議決を経て、予算成立の日まで前年度の予算に準じて収入支出を執行し、それによる収入支出を執行し、それによる収入支出とすることができる。  定款の変更内容  こまがの変更内容  こまが表により、一般を表には、一般を表には、一般を表には、一般を表には、一般を表には、一般を表には、一般を表には、一般を表には、一般を表には、一般を表には、一般を表にない。  「ない。」  「は、収支予算が決定されない時で、一般では、中華のの議決を経て、予算成立の日算に準じて収益費用を執行し、それによる収入支援を表に、成立した予算の収益費用とる。  「ない、収支予算が決定されない時事を表に、一般を表には、一般を表には、一般を表には、一般を表には、一般を表には、一般を表に、一般を表に、一般を表に、一般を表に、一般を表に、一般を表に、一般を表に、一般を表に、一般を表に、、一般を表に、、一般を表に、、一般を表に、、一般を表に、、、  「は、収支・力質が決定されない時事を表に、、のは、、	事業年度開始ま	
事会の議決を経て、予算成立の日まで前年度の予算に準じて収入支出を執行し、それによる収入支質に準じて収入支出を執行し、それによる収入支質に準じて収益費用を執行し、そ担は、成立した予算の収入支出とすることができる。  定款の変更内容  3. 予算には、予算超過又は予算外の支出に充てるため、予備費を設ける事ができる。予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。  4. 収支決算は事業年度終了後3か月以内に、事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支決算事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支決算事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支決算		
算に準じて <u>収入支出</u> を執行し、それによる <u>収入支</u> <u>出</u> は、成立した予算の <u>収入支出</u> とすることができる。 定款の変更内容  3. 予算には、予算超過又は予算外の <u>支出</u> に充った。 であため、予備費を設ける事ができる。予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。  4. <u>収支決算</u> は事業年度終了後3か月以内に、事業報告書、財産目録、貸借対照表及び <u>収支決算</u> 事業報告書、財産目録、貸借対照表及び <u>収支決算</u> 事業報告書、財産目録、貸借対照表及び <u>収支決算</u> 事業報告書、財産目録、貸借対照	は、理事長は理	
世は、成立した予算の収入支出とすることができる。	まで前年度の予	
ここのでである。   ここのである。   ここのである。   ここのである。   ここのである。   ここのである。   ここのである。   ここのである。   ここのである。   子算には、子算超過又は子質のできる。   子備費をできる。   子備費を設ける事ができる。   子備費を設ける事ができる。   子備費を設ける事ができる。   子備費を設ける事ができる。   でってるため、子備費を設ける事ができる。   使用するときは、理事会の議決をない。   日本のでは、   「本のでは、   「	れによる <u>収益費</u>	
定款の変更内容 3. 予算には、予算超過又は予算外の <u>支出</u> に充 てるため、予備費を設ける事ができる。予備費を 使用するときは、理事会の議決を経なければなら ない。 4. <u>収支決算</u> は事業年度終了後3か月以内に、 事業報告書、財産目録、貸借対照表及び <u>収支決算</u> 事業報告書、財産目録、貸借対照表及び <u>収支決算</u> 事業報告書、財産目録、貸借対照表及び <u>収支決算</u>	することができ	
てるため、予備費を設ける事ができる。予備費を 使用するときは、理事会の議決を経なければなら ない。     4. 収支決算は事業年度終了後3か月以内に、 事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支決算 事業報告書、財産目録、貸借対照		
使用するときは、理事会の議決を経なければなら ない。 4. <u>収支決算</u> は事業年度終了後3か月以内に、 事業報告書、財産目録、貸借対照表及び <u>収支決算</u> 事業報告書、財産目録、貸借対照表及び <u>収支決算</u> 事業報告書、財産目録、貸借対照表及び <u>収支決算</u>	算外の <u>費用</u> に充	
ない。 4. <u>収支決算</u> は事業年度終了後3か月以内に、 事業報告書、財産目録、貸借対照表及び <u>収支決算</u> 事業報告書、財産目録、貸借対照表及び <u>収支決算</u>	きる。予備費を	
4. <u>収支決算</u> は事業年度終了後3か月以内に、 事業報告書、財産目録、貸借対照表及び <u>収支決算</u> 事業報告書、財産目録、貸借対照表及び <u>収支決算</u> 事業報告書、財産目録、貸借対照	経なければなら	
事業報告書、財産目録、貸借対照表及び <u>収支決算</u> 事業報告書、財産目録、貸借対照		
	3か月以内に、	
書とともに、監事の監査を受け、監査報告書を添し書とともに、監事の監査を受け、	表及び <u>活動計算</u>	
	監査報告書を添	
えて総会の承認を得なければならない。 えて総会の承認を得なければなられ	ない。	
5. 会計の決算上、剰余金が生じた時は、翌事 5. 会計の決算上、剰余金が生	じた時は、翌事	
業年度に繰り越すものとし、構成員に分配しては 業年度に繰り越すものとし、構成	員に分配しては	
ならない。ならない。		
法改正により、収支計算書が活動計算書にあらたまった関係で、「収支予算」を「活動	法改正により、収支計算書が活動計算書にあらたまった関係で、「収支予算」を「活動予算」に、	
変更の理由 「収入支出」を「収益費用」の表現とする。		
なお、変更前の「収支決算書」は「収支計算書」の間違いであった。		

	変更前	変更後
	(長期借入金)	(長期借入金)
	第35条 この法人が資金の借入れをしようとす	第35条 この法人が資金の借入れをしようとす
定款の変更内容	るときは、その事業年度の <u>収入</u> をもって償還する	るときは、その事業年度の <u>収益</u> をもって償還する
	短期借入金を除き、総会の議決を経なければなら	短期借入金を除き、総会の議決を経なければなら
	ない。	ない。
変更の理由	法改正により、収支計算書が活動計算書にあらたまった関係で、「収入」を「収益」の表現とする。	

定款の変更内容	(定款の変更)	(定款の変更)
	第37条 この定款を変更する時は、総会におい	第37条 この定款を変更する時は、総会において
	て正会員及び学生会員総数の2分の1以上が出	正会員及び学生会員総数の2分の1以上が出席
	席し、その出席者の4分の3以上の多数による議	し、その出席者の4分の3以上の多数による議決
	決を経、かつ、法第25条第3項に規定する軽微	を経、かつ、法第25条第3項に規定する事項を
	<u>な</u> 事項を <u>除いて</u> 、所轄庁の認証を得なければなら	変更する場合、所轄庁の認証を得なければならな
	ない。	V'o
変更の理由	法第25条が改正され、定款変更の届け出事項が拡大された。この中で、法の条文で使用されていた「軽	
	微な事項」という文言がなくなったことにも対応して、条文を改める。	

	(備付け書類)	(備付け書類)
	第41条 主たる事務所には、定款、その認証及	第41条 主たる事務所には、定款、その認証及
	び登記に関する書類の写しを備え置かねばなら	び登記に関する書類の写しを備え置かねばならな
	ない。	V'o
	2. 理事会は毎事業年度初めの3か月以内に、	2. 理事会は毎事業年度初めの3か月以内に、
	その前年度における下記の書類を作成し、これを	その前年度における下記の書類を作成し、これを
	その翌々事業年度の末日までの間、事務所に備え	その翌々事業年度の末日までの間、事務所に備え
	置かなければならない。	置かなければならない。
	①前年事業年度の事業報告書・財産目録・貸借	①前年事業年度の事業報告書・財産目録・貸借
定款の変更内容	対照表及び <u>収支決算書</u>	対照表及び <u>活動計算書</u>
	②役員名簿 (前事業年度において役員であった	②役員名簿(前事業年度において役員であった
	ことがある者全員の氏名及び住所又は居所を	ことがある者全員の氏名及び住所又は居所を記
	記載した名簿)	載した名簿)
	③前号の役員名簿に記載された者のうち前事	③前号の役員名簿に記載された者のうち前事業
	業年度において報酬を受けた事がある者全員	年度において報酬を受けた事がある者全員の氏
	の氏名を記載した書面	名を記載した書面
	④前事業年度において、正会員又は学生会員で	④前事業年度において、正会員又は学生会員で
	あった10人以上の者の氏名及び住所又は居	あった10人以上の者の氏名及び住所又は居所
	所を記載した書面	を記載した書面
変更の理由	法改正により、収支計算書が活動計算書にあらたまった。	